

それぞれの作物の振興に努めてまいります。

畜産の振興については、「第9回全国和牛能力共進会」が開催される年であり、共進会への出品による「さつま牛」のブランド振興を目指し、関係機関と連携して農家指導の強化に努めてまいります。今年度から畜産基盤再編総合整備事業に取り組み、飼料生産基盤の開発整備や農業用施設整備等を図ってまいります。

統合市場の誘致については、議会の協力を得ながら薩摩畜産・JAさつまなど関係機関団体と連携して引き続き積極的に取り組んでまいります。

養鶏振興については、本年1月の宮崎県における高病原性鳥インフルエンザの発生など深刻な状況が危惧されることから、養鶏農家及び小規模の飼養農家に対して家畜防疫の徹底について引き続き警戒と啓発に努めてまいります。養豚振興については種豚改良、酪農振興については乳質・乳量の向上の促進等による経営の安定を図ってまいります。

担い手育成については、「担い手育成総合支援協議会」を町単位で設置し、認定農業者への個別支援と地域単位での集落営農に向けた話し合い活動を更に

活発化させていけるように支援してまいります。

グリーン・ツーリズムについては、農林業体験等を推進しながら本町農林業の理解と併せ農業者等の所得向上を図り、交流人口の増大を図ってまいります。更に実践していく人材の育成を進めるため、グリーン・ツーリズム研究会の活動支援を行うなど新たな取り組みを促進してまいります。



グリーン・ツーリズム研究会設立

農業基盤の整備では、引き続き薩摩地区を県営中山間地域総合整備事業により生産基盤の整備を図ってまいります。

林業関係では、国及び県の施策に基づき、民有林の積極的な整備や林地整備並びに有害鳥獣の駆除対策などを講じて、有益な資産である森林環境の保全に努めてまいります。

特用林産物については、早掘り筍の生産振興をはじめ、収穫

時期の異なる緑竹の定着化や伐竹材の有効活用、ちくりんオーナー制度など竹林資源を活かした産業興しに引き続き取り組んでまいります。

商工業の関係では、県北部豪雨災害により商工業者が被害を受け、店舗、機械設備、商品・製品・原材料等を失い甚大な被害を受けられました。支援策については、現行制度での支援は厳しい状況にあります。被災商工業者の復興にはまだまだ不十分であり課題も山積いたしております。町としましても、商工業の振興と商店街のまちづくりを検討を進めていく所存であります。

中心市街地対策については、各種イベント等を通じて、商店街に足を運んでもらえるよう魅力ある商店街づくりに取り組みでまいります。

観光については、かけがえない素晴らしい観光資源の魅力を最大限に発揮させるための仕組みづくりに取り組んでいくために、交流人口200万人を目指した観光交流のまちを実現していく施策として、観光ネットワークの推進や地場産品の活用、観光案内板の整備や情報発信、温泉観光資源の活用、ツーリズムを主体とした体験型観光の推進など、更なる交流人口の増加

に取り組んでまいります。また、コンベンションタウンのまちづくり推進についても、スポーツ・カルチャーの両面から交流人口の増加に努めてまいります。

定住促進対策では、若年者の働く場の確保は、過疎化、少子化対策にもつながることから、最重要課題として、専門部署を設置し取り組んでいるところであります。

企業誘致活動は、企業訪問等を行い情報の収集や発信に努め、本町への誘致に向けて積極的に取り組んでまいります。また、本町に立地している企業についても、企業設備拡充等に関し積極的に支援し、雇用の場の拡大を図ってまいります。



佐志ニュー・タウン

定住環境整備での宅地の供給では、町のホームページや広報紙への掲載、郷土会、不動産業者等への情報提供などを行い、積極的な販売に取り組んでまい

ります。また、団塊の世代やU・J・エターナー者を含めた定住対策として、様々な機会を捉えて情報発信を行うとともに空家や菜園、山林など各種のデータを整備し、一元化して本町への定住を誘導してまいります。

第2「思いやりと温かさが育む地域福祉創造のまち」

保健・医療については、平成18年3月策定した「健康さつま21」の指針に基づき、町民の方々が健やかに、そして心豊かに暮らせるよう、各種の健康診査や健康相談、訪問指導、その他健康に関する取り組みを推進してまいります。

高齢者福祉については、高齢者がすやかな状態で、地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他のあらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるよう、近隣保健福祉ネットワークづくりの推進、災害時要援護者対策に係る防災計画の見直し、高齢者虐待防止法に基づく体制づくりを重点的に進め、地域の福祉力の再生につながる地域の見守り体制の構築とネットワーク化を図ってまいります。

介護保険事業については、介護予防事業の取り組みを強化し、